

コーホートによってみた戦後 日本の人口移動の特色

河 邊 宏

I はじめに

人口学においてはコーホートによる分析の重要性は早くから認識され、出生や死亡、とくに出生に関してはコーホート分析がほとんど日常化してきている。ところが人口移動に関しては、データの制約もあって、コーホートによる分析はあまり行なわれていないのが実状である。

周知のように、人口移動（常住地の変更）という人口現象は、年齢によってその発生頻度が大きく異なり、またその方向や移動理由も、長い人生のなかのどの時点（年齢）において移動が発生したかによって異なるし、移動が発生したときの社会・経済的背景によっても移動発生原因、したがって発生頻度も異なってくる。そのために、人口移動の本質を探ろうとする場合は勿論、たとえば人口移動が人口の分布状態にどのようなインパクトを与えているかを考える場合にも、コーホートごとの、ライフコースに沿った移動動向を追跡することが必要となってくる。とくに戦後の日本のように、出生力の大幅な低下によってコーホートの規模（人口数）が大きく異なる場合には、ある特定の年次（あるいは特定の期間）の人口移動を、たとえそれを年齢別にみたいわゆる仮設コーホートとしてとらえて分析しても、短期的な（たとえば5年とか10年という）場合はともかくとして、それから長期的な人口分布の展望を得ることは難しく、むしろ短期的には有効である過去の総体的な（年齢によって異なるものを一切捨象してしまった）経験を、そのまま将来に延長することによって誤ったものを結論付けてしまう危険性を含有しているといつてよい。

本稿は、このような問題意識のもとに、まず若干のコーホートについて、そのライフコースに沿った人口移動のパターンを観察し、ついで、その意味するところについての考察を行おうとするものである¹⁾。

II コーホート別にみた人口移動のパターン

1. コーホート分析のためのデータ

コーホート分析を行うためには、長期にわたる年齢別の人口移動データあるいは移動歴を調査項目として持つ、特別な移動調査の集計結果が必要である。

1) コーホートによる移動分析はつぎの論文においても試みられている。ただしそれは東北と九州の2地方についてのみ試みたものである。

河邊宏、「戦後日本の地域人口の変動と人口移動」、『人口学研究』、第6号、1983、pp7～14。

長期にわたる人口移動データとしては、まず第一に住民登録台帳にもとづく人口移動統計から得られる移動数があげられる。この統計は、1959年以降毎年集計・表章され、しかも都道府県間の移動数が得られるところから、これまでも人口移動分析のための資料としてしばしば利用され、また人口分布の将来を展望するための資料としても利用されてきた。しかしこの統計には、男女別の移動数こそ表章されているが、コーホート分析に必要な年齢別の移動者数は集計・表章されておらずその利用はきわめて限定される。また若干の県が独自に実施している住民登録異同にもとづく人口移動調査では、年齢別の移動数こそ集計・表章されているが年齢の階級区分の幅が広く、また区分が等間隔でないこともあって、コーホート分析には利用し難いものが大部分である。たとえば、この種のものとしては最も古い広島県の人口移動統計では、年齢区分が0～5歳、6～14歳、15～19歳、20～29歳………というようになっている²⁾。またこの種の移動統計では、移動者の年齢が、移動が発生した時点での年齢によって捉えられている点もコーホート分析を難しくしている一つの要因となっている。

他方年齢別の移動者数が集計されている国勢調査の前住地による移動統計は、1960年以降1970年、1980年と過去3回調査されその結果が公表されているが、なにぶんにも10年に1回の調査によるものであり、たとえ5年前の常住地にもとづく移動数が年齢別に集計されていても、それは1955～60年、1965～70年、1975～80年の移動数が示されるのみで、1960～65年、1970～75年の移動数は空白であるし、1960年と1970・1980年のものでは、移動(者)の定義が異っていて、コーホート分析には利用できない³⁾。

さらに最近実施された、少なくとも全国レベルでの人口移動調査では、ライフコースにおける移動歴が調査項目に含まれたものは皆無である。たとえば1981年の国土庁による「人口移動要因調査」は、過去一年間の移動者を調査対象としたもので、出生地が調査項目に含まれているがそれ以外に移動歴に関する調査項目はなく、したがって「生涯移動」については知ることができるが、出生以降年齢を加えるに従って各人がどのように移動して現在に至ったかを追及することは不可能である⁴⁾。また1976年に人口問題研究所が実施した「地域人口移動に関する調査」では、普通世帯の世帯主を調査対象としてその移動歴を知るために、ライフコースのなかのある特定のポイントにおける住所の変更の有無を知り得る事項が調査項目として含まれているが、残念なことに、移動歴に関する集計はなされていない⁵⁾。

このように、出生や死亡に関するものとは異って、既存の移動統計や調査結果には、人口移動のコーホート分析を可能としてくれるものは現在までのところ皆無であるといつてよいようである。したがって、人口移動をコーホートによって分析しようとするためには、そのための独自の調査を行うか、既存の人口データを利用して、ある程度長期にわたる、同じ手法と同じ仮定にもとづいた年齢別の移動数を推計することが必要不可欠であることとなる。

そのような必要性に答え得る格好なデータが最近総理府(現統務庁)統計局から発表された⁶⁾。センサス生残率を利用した、平均法による純移動率の推計結果がそれで、1950年から1980年までの、5年間を一期間とする6期間分の、年齢5歳階級別の移動数を都道府県別に推計したものである。ただこのデータは、純移動率のみが発表されていて、純移動数は不明であり、本研究には直接利用できな

2) 自治省行政局、『定住構想と市町村行政の役割に関する調査研究報告書—人口移動の実態と地域人口推計に関する調査研究』、自治省、1980年3月、131p.

3) 河邊宏、『地域統計概説』、古今書院、1985年(予定)

4) 国土庁、『我国の人口移動の実態』、国土庁計画・調整局、1982年12月、310p.

5) 人口問題研究所、『昭和51年度実地調査、地域人口移動に関する調査報告—概報および主要結果表』、人口研実地調査報告資料、1977年5月、143p.

6) 総理府統計局、『人口移動』、昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ No.2、1984年4月、150p.

い。そこでここでは、1950年から1980年までの5年を一期間とする6期分の、年齢10～14歳から40～44歳までの男子について、生命表による生残率を利用した、前進法にもとづく純移動数の推計を行って、以下の分析に利用することとした。

付表は、以上の手続きによった求められた県別の純移動数を地方別にまとめたものである⁷⁾。ただし、ある年次のある年齢における純移動数の合計（全国）値は、本来ならば0にならないが、ここではそのようにはなっていない。生残率として全国値を利用したためである。そのためには本来ならば合計値が0となるような、推計された純移動数の補正が必要であるが、ここでは補正を加えない生の数値によることとする。なお、ここでは沖縄県は除かれているが、それは1950年から1980年までの、同一の定義による年齢別人口数が得られないためである。

2. 累積移動率

付表に示される年齢別の純移動数から移動歴が観察できるコーホートは、1950年に10～14歳に達していた（1935～40年に生まれた）コーホートから、それ以降の1975年に10～14歳（1960～65年出生）のコーホートまでである。したがって、1950年にすでに15～19歳あるいはそれ以上の年齢に達していた（1930年以前出生の）コーホートについては移動歴の観察はできないことになる。本来ならば、戦前に流動性の高い年齢にあった、1930年以前のコーホートについてその移動歴を観察することは、日本の人口移動の分析には必要なことであるが、1945年の年齢別人口数が都道府県別に得られないこと、1940年の人口の定義の問題などのほか、戦前の生命表から得られる生残率を利用した純移動率の推計結果には、検討すべき点が多く含まれているので、本論では1935年以降に出生したコーホートのみを対象とすることとした。

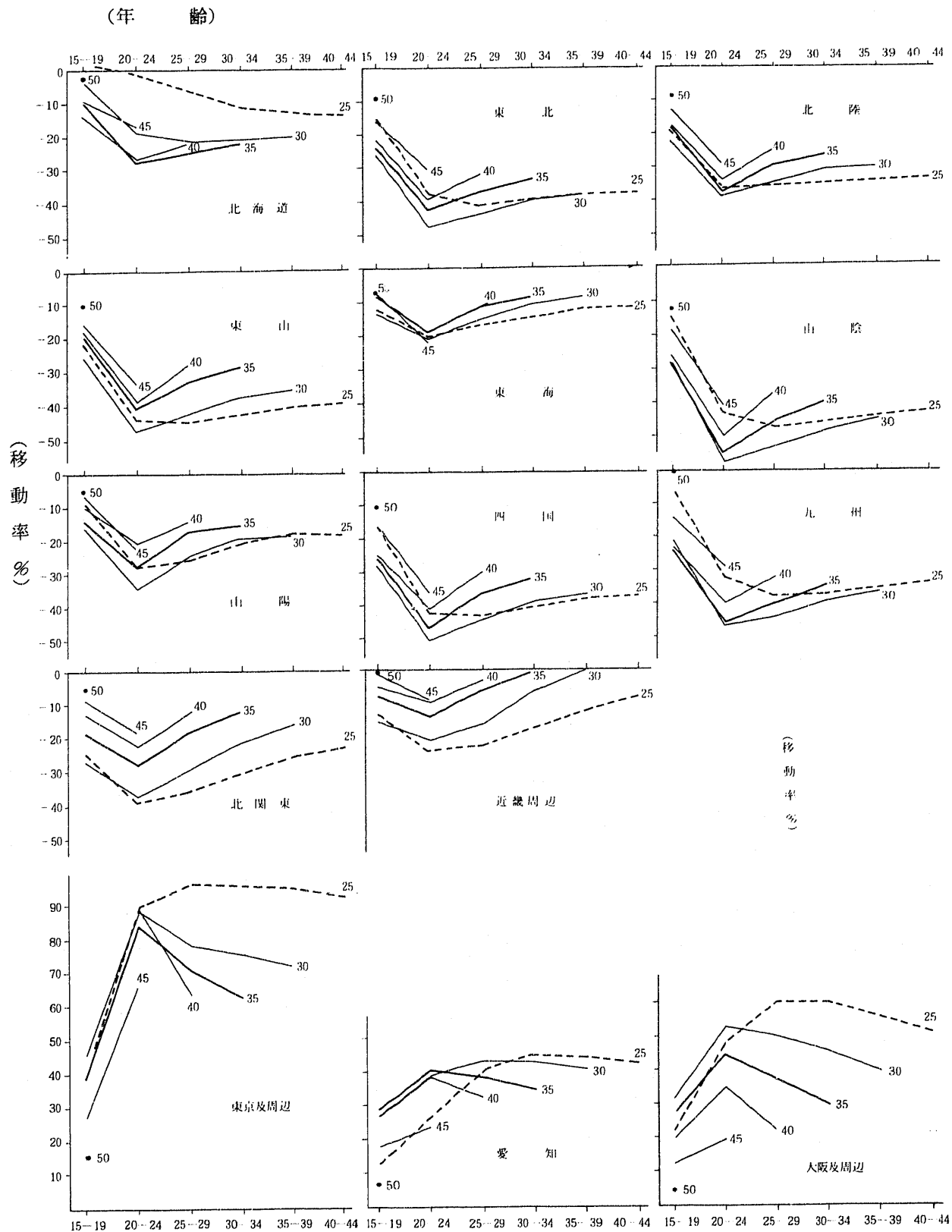
さて、1935年以降出生のコーホートについて、われわれは、つぎのように呼ぶこととする。すなわち、1950年（昭和25年）に10～14歳である（1935～40年に出生した）コーホートを25年コーホート、1955年に10～14歳であるコーホートを30年コーホート、……1975年に10～14歳のコーホートを50年コーホートと呼ぶごとくである。その結果われわれは、25年、30年、35年、40年、45年、50年の6つのコーホートを得るが、移動歴を研究できる期間はコーホートによって異なり、最も長い期間の観察が可能なのは25年コーホートで、10～14歳から40～45歳までの6期間分を観察できるが、50年コーホートは10～14歳から15～19歳に至る1期間分の観察ができるのみである。

ついでコーホートごとにその移動歴を観察するために、各コーホートごとに、年齢別の純移動率を累積して、ある年齢に達したときに過去の移動の累積結果がどのように推移するかをみることとする。ただし、年齢別の純移動数を単純に累積するのではなくて、過去の純移動数に生残率を掛けて得られた、封鎖状態を仮定した期待生存純移動数を求めてそれを累積してある。またコーホートの規模によって移動数は異なることから、移動パターンの累積結果のコーホート比較あるいはその地域比較を行うためには、相対値によるものが望ましいので、各コーホートの10～14歳における人口数をもとに、封鎖状態を仮定したそれぞれの年齢時における期待生存者数で累積純移動数を除して得られたものを累積純移動率と呼ぶこととする。図1は、各コーホートの10～14歳以降の、年齢を加えるに従って累積されて行く移動の結果を、累積純移動率によって地方別に示したものである。

7) 純移動数および純移動率の推計のための仮定、利用した生残率についてはつぎを参照されたい。

河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿、「コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析」、『人口問題研究』、167号、1983年、pp.32～52。

図1 コーホート別にみた累積純移動率の推移



3. 累積純移動率の推移からみた移動歴

コーホート別の累積純移動率の動きを観察することによって明かになる最も注目される点は、「東京及び周辺」、「愛知」、「大阪及び周辺」の3地域では、どのコーホートもすべての年齢において累積純移動率がプラス、すなわち流入超過であるのに対して、それ以外の地方ではすべてマイナス、すなわち流出超過であるという点である。すなわち、いわゆる3大大都市圏にほぼ相当する上記3地方では、10～14歳から20～24歳（あるいは25～29歳）まで流入超過が続き、したがって累積純移動率はプラスのまま絶対数が増大するが、25～29歳（あるいは30～34歳）以降は流出超過に転じ、累積純移動率が0に近づいて行くがマイナスとはならない。逆に上記3地方以外では20～24歳（あるいは25～29歳）まですべて流出超過、それ以降は流入超過が続いて累積移動率は一たん大きなマイナスになりその後0に近づくが、30～34歳あるいはそれ以上の年齢となっても、累積純移動率がプラスに転ずることはないし、また近い将来にも、累積純移動率がプラスに転じるとは考えられないようなパターンを示しているということである。

つぎに注目される点は、25年コーホートと、それ以降の少なくとも30年、35年、40年の3コーホートとでは、累積純移動率の推移に異なるパターンが見られることである。すなわち、北海道では25年コーホートだけ全期間流出超過が続くが、他のコーホートでは25～29歳あるいは30～34歳以降流入超過に転じて累積純移動率が0に近付くし、それ以外の地方では25年コーホートの25～29歳以降の流出超過（上記3地方では流入超過）が他のコーホートと比較してきわめて小さい。つまり、25年コーホートとそれ以外のコーホートでは、移動歴、とくに20歳台後半以降の移動動向が異なるように見られることである。第3に注目される点は、一般に30年以降のコーホートは20～24歳が流入超過の累積値のピークとなり、それ以降流入（出）超過に転じて累積値は減じるが、このピーク時における累積移動率の絶対数が新しいコーホートごとに0に近づいていて、累積純移動率も0の水準に近くなっていることである。このことは、すくなくとも累積純移動率でみる限り、人口の流動性が新しいコーホートほど小さくなっていることを示すように見受けられることを意味している。とくに50年コーホートでは、いまのところ10～14歳から15～19歳の1期のみを観察が可能であるが、その純移動率はどの地方においても極めて低率であって、その流動性が非常に小さいことを物語っているように見られる。

そのほか、ベビーブーム期に生れた、いわゆる団塊の世代を含む35年コーホートは、他のコーホートと比較して移動の絶対数ではその前後のコーホートよりは多いが、累積純移動率では30年コーホートよりは絶対値が小さいことなどがコーホート比較において指摘できる。また地域による累積純移動率の推移パターンの差という点に関しては、北海道と他の地方とは、コーホート別の累積純移動率の推移において異なるパターンが見られること、同じようなコーホート別累積純移動率の推移パターンの見られる地方間にも、たとえば東北、東山、山陰、四国、九州の5地方と東海、山陽、北陸、北関東、近畿周辺の5地方とのあいだに差のあることが認められる。その場合前者は、20～24歳までの流出超過が大きく、したがって累積純移動率は大きく落ち込む。また25～29歳以降の累積純移動率のリカバーも大きく、したがって累積純移動率は急速に0に近づくが、最終的には流出超過のままである。

（なおこの5地方のなかでは、西日本に属する山陰、四国、九州の方が、東北日本に属する東北、北陸、東山よりは20～24歳の累積純移動率の落ち込みが大きいという差が認められる）。他方後者は、20～24歳までの流出超過数が大きくないためにその累積純移動率は0に近く、しかもコーホートによる差が小さい（東海地方がその典型）。

Ⅲ 累積純移動率の推移パターンからみた戦後日本の人口移動の特色

1. 地方別にみた累積純移動率の推移パターン

1950年に10～14歳であったコーホートならびにそれ以後に同年齢に達したコーホートがそれぞれ年齢を加えるに従ってどのように移動したかを、累積純移動率によって観察すると、最も大きな特色としては、「東京周辺」、「愛知」、「大阪及び周辺」の3地方では、10～14歳以降のライフコースのどの時点においても流入超過、逆に、それ以外の地方では流出超過のまま各コーホートがそのライフコースをたどってきたという点があげられる。つまり、10～14歳以降のライフコースのなかの最初の約10年間は上記3地方で大きな流入超過、その他の地方で大きな流出超過となる人口移動が発生し、その後、流出超過数を0に近づける移動（上記3地方では流出、その他の地方では流入という人口移動）が多くなるが、10～14歳当時にそれぞれの地方に居住していた人口規模の水準には復帰し得ない程度のものである、ということである。これを人口分布の変化という観点からみると、戦後に移動を経験したどの世代も、非大都市圏の各地方では、10歳台から20歳台前半に経験する大量の流出とその後の流入という移動歴のもとで、30歳台あるいはそれ以降の年齢に達したときの人口数が、10～14歳の時の人口数をもとに求められる、その年齢時の期待生残者数を割り込む結果となっていること、換言すれば、地方の人口はどのコーホートも大都市圏への集中をもたらす移動を行ってきたことを示唆しているのである。

ところが、住民基本台帳による人口移動統計は、本稿で分析の対象とした25年から40年コーホートの流動性の高かった時期には、日本の人口分布が、明治以降100年間続いた大都市への一方的な人口集中から、地方の中核大都市を中心とする「分散的集中」へと転換をとげたと考えられる根拠となったような推移⁸⁾、すなわち、1950年代の後半から3大都市圏から非大都市圏への移動数が継続的に増大するなかで、3大都市圏の流入超過数が大幅に縮小するという推移を示していたのである。とくに1975年から80年までの5年間は、3大都市圏の流入超過数がほとんど0になるとともに、年によっては流出超過となったことから、3大都市圏人口の地方への分散が決定的となったときさえ考え得る状況を呈した。また1980年以降になると、それまで減少を続けていた3大都市圏への流入数が増加に転じたために、引き続いて減少している流出数との間の差、すなわち流入超過数がゆるやかな増加傾向を示すに至っている。

このような、3大都市圏の人口移動の流入超過数の減少から増加への転換について、一部では1980年代に入って「大都市圏への人口集中が再開」したとも考えられている。ところが総理府統計局の定義による「都市圏」の人口数の推移をみると、1970年代にも大都市圏は人口の分散が起ったとは考えられない増加傾向を示しているし、地方の大規模中核都市の人口は、1960年代にも人口を吸収していたことを示す動きを見せており、1970年代に入って人口分布が「集中」から「集中的分散」へと転換したような動きを示してはいない⁹⁾。このことは、1970年代の地方中核大規模都市の増加人口の絶対数が、3大都市圏の増加人口の絶対数と比較してきわめて小さいことをみても明かである。したがって、移動方向別にみた戦後日本の人口移動数の変化も、日本の人口分布を3大都市圏への人口集中が絶え間なく続いて現在に至っているが、1970年代は大都市圏への人口集中がかつてのような勢いを大きく緩めたが、最近はそれをやや強める方向に作用したと解釈すべきであると思われる。事実、累積純移動率が年齢を加えるに従ってどのように推移したかを観察した結果は、少くとも1970年代に観察されたと云われる大都市圏人口の地方への分散をもたらすような人口移動の変化はなかったことを示

8) たとえば、黒田俊夫、『日本人の転換構造』、古今書院、1976、109～110p.、内野澄子、「日本における人口移動の動向と変化—3大都市圏を中心として」、『人口問題研究』、第153号、1973年、pp.5～10。

9) たとえば黒田俊夫（前掲書）参照。

しているのである。

それでは何故に、このような解釈の相異が生じたのであろうか。住民基本台帳にもとづく人口移動者数と、前進法にもとづく純移動数とは「移動者」に対する定義が異なっていることが一つの要因であるとも考えられるが、重要な点は、一方は移動者を全体として観察したものであり、他方は移動者をコーホート別に観察したものであるという相違にもとづくものであると考えられる。それは、ある特定の年次（あるいは期間）における人口移動を移動者の年齢別に観察すると、ある特定の方向への移動は或る特定の年齢に圧倒的に多いことはよく知られているが、その量は、当該年齢にある者が属するコーホートの規模と、そのコーホートの以前の（若い時の）移動の量によって、多い場合もあれば少ない場合もあり、したがってこれを年齢別の（異なるコーホートの）移動量を一時点で全体として観察すれば、コーホートの規模と各コーホートの過去の移動量の如何によって、コーホートのあいだでは一般的であるものとは異なるある特定の方向への移動量が浮きぼりにされてくることがあり得るということになる。いまこれを1970年代にみられた住民基本台帳による人口移動統計に示される、3大都市圏での流入超過数の減少について考えてみると、3大都市圏から大都市圏への人口移動は、戦前からベビーブーム期にかけて生れた比較的規模の大きなコーホートに属する非大都市圏居住者が、1950年代後半から1960年代にかけて3大都市圏へ移動して3大都市圏に滞留したものを含む、大量の3大都市圏居住者の非大都市圏への移動であるし、非大都市圏から3大都市圏への移動は、出生率の低下によって規模の縮小したコーホートのなかの移動であり、1970年代は前者の方が後者よりも量的に多かったために、3大都市圏の流出超過となったということになる。要は、方向別の人口移動量の比較によって、人口分布の将来の動きを長期的に展望するには、年齢別の移動、あるいはコーホートごとの移動にもとづいて作業を進める必要がある、ということである。

2. 累積純移動率のコーホートによる相異について

前節で、コーホート別の累積純移動率が年齢を加えるに従って推移するパターンからみたもう一つの特徴として、25年コーホートと30年ならびにそれ以降のコーホートとでは推移のパターンが異なること、ならびに30年以降のコーホートの間では、新しいコーホートほど累積純移動率の水準が0に近くなっているという点を指摘した。また第一の点では、東京及び周辺、愛知、大阪及び周辺の3地方を除くところでは、25年コーホートは25～29歳まで流出超過が続きそれ以降流入超過となるのに、それ以外では20～24歳まで流入超過、それ以降流出超過となること、ならびに25年コーホートの流入超過はごく僅かであるが、それ以外のコーホートではかなり大きいことがあげられる。

そのなかでまず考えたいのは、30年以降のコーホートに関して、新しいコーホートほどライフコースのどの時点でも累積純移動率が0に近くなっていて、その流動性が低くなっていること、換言すれば、人口移動の鎮静化が起っているように見られる点に関してである。

この点に関して伊藤は、1960年代の人口移動数（率）が著しく増大（上昇）した時期は流動性の高い15歳から29歳までの人口が増加した時期であり、移動数（率）が減少（低下）した時期は同じ年齢層の人口が減少した時期で日本人口の年齢構成に大きな差がみられたこと、また、移動数（率）の変化は、1950年から70年までの期間（すなわち移動数が増加した時期）には前述したような年齢構成の変化による影響は少なかったが、1970年以降は、移動数の変化の半分が年齢構成の変化の影響によって説明されることを明かにしている。そして、この移動数（率）の減少（低下）をもたらす要素のなかの残りの半分については、つぎのような説明を加えている¹⁰⁾。

10) 伊藤達也、「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」、『人口問題研究』、第172号、1984年10月、pp.24～38。

すなわち、ある夫婦の子供のなかで、「あとつぎ」ならびにその配偶者と、それ以外の子供とは移動行動が異なっていて、地方（農村）からの流出人口はもっぱらこの「あとつぎ」以外の子供によるものであると考え、それらを「潜在的他出者」と呼び、この「潜在的他出者」による移動数は夫婦が持つ成人子供数によって決ってくると考えた。そして、1925年以前に出生した多産多死世代の親は平均して5人の子供を生むがその半分しか成人にならないので、1夫婦当たりの成人子供数は2.5人、したがって「潜在的他出者」数は0.5人、「潜在的他出者」率は20%であるが、1925年から1950年までに生まれた世代の親は、平均して4人弱の子供を生むがそのなかで成人するまでに約1人の子供が死亡するので1夫婦当たりの成人子供数は3人、「潜在的他出者」数は1人、「潜在的他出者」率は33%と上昇する。他方1950年以降生まれた世代の親は2人の子供を生むが死亡率の著しい低下によって成人子供数も2人にほぼ近いので「潜在的他出者」数（率）はほぼ0となるという結果を得、1960年代の移動数の増大の時期は、この1925～50年生まれの世代が流動性の高い年齢に達した時期であり、そのために年齢別移動率を高めたこと、そして1950年以降に生まれた世代がこの年齢に達したのが1975年以降であって、1970年代の移動率の低下をもたらしたと結論している。

伊藤の指摘した以上の点は、1960年代における人口移動数の増大が、過去の多産小死の結果としての「潜在他出者」の増大に伴うものであり、したがって人口の流動性も、夫婦の成人子供数という関点からはいわば当然の結果として大きくなる。また1970年代の人口移動数の減少は、その減少が移動数を0としてしまうほどのものではないところから、「潜在他出者」数がほとんど0に近いという事実を以て考えてみると、「あとつぎ」要員にまで他出者がくい込んできていることを意味していると考えられ、その意味では、相対的には人口の流動性が高まったとも言えることを意味している。

ところで、本稿で取りあげた25年コーホート以降の各コーホートのなかで、25年、30年、35年の各

表1 コーホート別にみた20～40歳ならびに30～34歳時における累積純移動率と流出ポテンシャル

地 域	(a) 10～14歳→20～24歳累積純移動率					(b) 10～14歳→30～34歳累積純移動率				
	25年 コーホート	30年 コーホート	35年 コーホート	40年 コーホート	45年 コーホート	25年 コーホート	30年 コーホート	35年 コーホート	40年 コーホート	45年 コーホート
北海道	-0.22	-18.22	-27.13	-26.27	-15.70	-10.47	-20.14	-21.85		
東北	-37.67	-47.34	-42.57	-39.38	-30.85	-39.21	-39.86	-33.11	(-28.51)	(-18.81)
北陸	-36.50	-39.31	-37.33	-34.63	-29.44	-35.05	-31.83	-26.76	(-21.99)	(-18.53)
東山	-43.93	-47.21	-40.55	-38.61	-33.57	-42.40	-37.32	-28.15	(-27.74)	(-22.68)
東海	-19.76	-20.64	-18.90	-18.80	-21.96	-14.10	-10.63	-8.18	(-7.84)	(-11.02)
山陰	-43.53	-58.00	-55.91	-50.90	-41.92	-46.60	-49.13	-40.42	(-40.08)	(-31.06)
山陽	-27.98	-34.16	-27.82	-20.92	-22.35	-20.95	-19.13	-15.67	(-9.97)	(-11.41)
四国	-42.38	-50.50	-47.36	-41.53	-36.17	-40.77	-39.46	-32.46	(-30.67)	(-25.47)
九州	-32.33	-47.38	-46.57	-40.71	-29.90	-38.03	-40.17	-35.49	(-29.85)	(-18.99)
北関東	-39.05	-37.45	-28.03	-22.69	-18.45	-30.54	-21.47	-12.25		
近畿周辺	-24.38	-21.66	-14.06	-9.88	-9.43	-17.80	-6.82	0.99		
東京及周辺	89.01	88.86	84.03	88.14	65.91	96.15	75.36	62.18		
愛知	26.45	38.82	40.21	38.49	23.74	44.62	42.93	34.57		
大阪及周辺	47.84	52.50	44.32	35.26	19.08	59.87	45.40	29.60		
兄弟数	4.00	3.60	3.23	2.83	2.46	3.93	3.54	3.19	2.81	2.44
流出ポテンシャル	-50.00	-44.40	-38.10	-29.30	-18.70	-49.10	-43.50	-37.30	-28.80	-18.00

注) () は推定値.

コーホートは伊藤の1950年以前に生まれた世代に相当し、40年、45年、50年の各コーホートが1950年以降に生まれた各コーホートに相当する。いまそれぞれのコーホートについて、20～24歳と30～34歳の時点における親からみたきょうだい数を求め¹¹⁾、そのなかの2人がその地域に止まり、残りが他出する場合を想定し、その想定他出者の全きょうだい数に対する割合を百分比で示したものを流出ポテンシャルと呼ぶこととする。表1は、地方別の累積純移動率の20～24歳と30～34歳のものと、同年齢における生残きょうだい数ならびにそれをもとに求められた流出ポテンシャルを示したものである。そしてこの流出ポテンシャルと累積純移動率とを比較してみると、次の点が指摘できる。

すなわち、25年コーホートでは、20～24歳の時点での累積純移動率は、非大都市圏の各地方では、どこも流出ポテンシャルの範囲内にあつて、このコーホートの人口移動が、あとつぎ要員以外の者を中心とした移動であることを示している。そして、戦前の農村から都市への人口移動において、2、3男の帰村がほとんどなかったと言われているのと同様に¹²⁾、25年コーホートも、25～29歳以降の地方への帰流が小で、したがって流入超過率も小さく累積純移動率の0にむけての推移も大きくはない。これに対して30年コーホートあるいはそれ以降のコーホートではいずれも20～24歳までの累積純移動率が流出ポテンシャルを大きく上回っていて、この時点までにあとつぎ要員をも巻き込んだ人口移動が、非大都市圏の各地方で一般的であったことがわかる。しかし25～29歳以上の年齢における帰流移動によって、30～34歳での累積純移動率は、30年、35年コーホートでは山陰地方を除くすべての非大都市圏の地方で流出ポテンシャル範囲内におさまる結果となっている。つまり、この2つのコーホートでは、10～14歳から30～34歳に至る生涯移動としてみると、最終的にはあとつぎ要員以外の者が大都市圏へ流出してそのまま大都市圏内に止まっていること、またこのコーホートの帰流が大きかったのは1960年代後半以降のことであるが、その帰流もあとつぎ要員を中心とするもので、いわば過去における過度の流出のゆりかえしが起つたものであることが示唆されていると考えられるのである。

ところが40年、45年のコーホートでは、非大都市圏の地方での20～24歳における累積純移動率の流出ポテンシャルを上回る程度が、30年、35年コーホートと比較して相対的に大きく、また、1985年（40年コーホート）あるいは1990年（45年コーホート）の推定累積純移動率（30～34歳累積純移動率）は流出ポテンシャルを上回ってしまう地方の数がかなり増大する。つまり、この2つのコーホートでは、あとつぎ要員をも含む若い時の地方から大都市への流出傾向が30年、35年コーホートよりも大きく、また30～35歳までの生涯移動という点からみれば、あとつぎ要員をも含む大都市への人口集中が30年、35年コーホートよりもより強化されることが予測される、ということを示唆しているのである。

以上を要するに、各年齢における純移動率あるいはある年齢までの累積純移動率がたとえ0に近くなつたとしても、そのコーホートの人口移動が鎮静化したとは必ずしも言えないのではないかと、いうことになる。とくに40年以降のように各コーホートが出生力低下によってその規模が縮小した場合には、移動率（したがって累積純移動率も）の低下が必ずしも人口移動の鎮静化にはつながらないと言つてよい。

ところで、コーホート別にみた累積純移動率の推移パターンの差から、25年コーホートの経験した人口移動が、あとつぎ要員を除く2、3男を中心としたもので、戦前に一般的であった農民離村のパターンがそのまま見られという性格が強いが、30年以降のコーホートでは、それがあとつぎ要員をも巻き込んだ人口移動に変わってきたこと、しかも最近のコーホートほどその傾向が強まっているように

11) ここでは廣嶋の求めた出生コーホート別の親からみたきょうだい数（出生時）をもとに計算した。

廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.31～42。

12) 野尻重雄、『農民離村の実証的研究』、岩波書店、1942、pp.501～510

並木正吉、「農家人口の流出形態」、『農業総合研究』、第10巻3号、1955年、pp.1～34。

みえることを指摘したが、これは、並木が指摘した、戦後における「いえ」の崩壊によるところが大きいと思われる¹³⁾。とくに10～14歳から20～24歳までの若い時代の「いえ」の子弟に対する束縛性が大きくゆるみ、そのために、2、3男ばかりかあとつぎ要員も地方から大都市へ、高校卒業後大学への進学のために、あるいは新規就業のために流出する傾向が強くなったのもその結果であって、とくに1950年代後半から1960年代中は農家の子弟のそのような流出が顕著で、並木はこれを「地すべりの流出」と呼んだことは周知のところである¹⁴⁾。その結果、かつては農村で圧倒的多数を占めていた農家人口は急速に減少し、現在では、たとえ農業集落と呼ばれていても、非農家が相当数を占めるに至った集落が増えてきている。したがって1970年代以降の日本の人口移動は、戦前あるいは1960年代前半頃までのような、農民離村と呼ばれる人口移動、すなわち、農家の子弟の農村から都市、とくに3大都市圏や地方の中核都市への移動がその中心をなすものではなくて、農家とか非農家とかの区別なく、地方に居住する世帯から、その子弟が3大都市圏や地方の中核都市へ流出している、というように変わってきたと考えられる。

その場合、農家や非農家の自営業など「いえ」と資産とが結びついている世帯以外の格別そのようなものを持たない被雇用世帯——サラリーマン世帯——では、「いえ」の継承に伴う物質的基盤がなく、そのために子供はすべて都会に送りより高い教育を受けさせてより良い就業機会を得るための準備をさせ、大学卒業後は、より有利な就業機会の多い大都市に就業の場を見付けるといったパターンが考えられる。最近のコホートで20～24歳までの累積純移動率が流出ポテンシャルをはるかに越えているのも、非農家の、とくにサラリーマン階層が地方に相対的に多くなったことは決して無関係ではないように思われる。

しかしながら20歳代後半以降の累積純移動率の動きは、地方に居住する世帯からあとつぎ要員までもまき込んで流出したもののなかから、決して無視できない数のものが地方へ再流入を行っていることを示している。少くとも30年、35年、40年の各コホートがそうであって、最終的には流出ポテンシャルを越えた累積純移動率となっている地方でも流出ポテンシャルからそれほど大きくは越えていない。その場合、就業の場を提供し得る資産を持つ「いえ」の継承者がもっぱらこの帰流移動の主角を演じているのか、そのような資産を持たない者の帰流もそこに含まれているのかは不明であるが、後者の場合は、いわゆる「ふるさと指向」や、両親の扶養という理由によって帰流したものであると思われる、そしてもしそうであれば、資産の継承、家業の継承という物質的な基盤の存在が帰流の重要な理由であるとは異って、「ふるさと指向」とか、両親の扶養といった「いえ」は崩壊したものの「家族」の一員としての心情的なものが帰流の理由となっているものと考えられる。事実国土庁の移動理由調査によっても、そのような理由による帰流がかなりみられる¹⁵⁾。

3. 県別にみた累積純移動率と流出ポテンシャルとの関係

前節までの分析は、地方別にみた累積純移動率と流出ポテンシャルの全国値とを比較したものである。そのなかで、さきにも触れたように流出ポテンシャルの大小は、出生児数の大小によって決まってくるのであるが、周知のように少くとも戦前は地域による出生力の格差が大きく、したがって25年から35年までのコホートについては流出ポテンシャルの全国値と各地方の累積純移動率とを比較するのはあまり適当ではないということになる。そこでいま、県別に30～35年における各コホートごとの流出ポテンシャルを求め¹⁶⁾、これと各県の累積純移動率とを比較してみると、つぎのような点が指摘できる(表2)。

13) 並木正吉、「農業就業人口の補充問題」、『農業総合研究』、第12巻1号、1957年、pp.89～139。

14) 並木正吉、「農業人口の補充率(1920～59年)」、『農業総合研究』、第14巻3号、1960年、pp.11～20

15) 人口問題審議会編、『日本の人口・日本の社会』、東洋経済新報社、1984年、pp.99～101。

表2 都道府県別30-34歳時の累積純移動率と流出ポテンシャル

都道府県名	昭25年コーホート		昭30年コーホート		昭35年コーホート		昭40年コーホート		昭45年コーホート	
	累積純移動率	流出ポテンシャル	累積純移動率	流出ポテンシャル	累積純移動率	流出ポテンシャル	累積純移動率	流出ポテンシャル	累積純移動率	流出ポテンシャル
全 国	49.10	-41.9	43.50	-42.2	37.30	-45.7	-	23.7	-	-2.0
北海道	-10.47	-	-20.14	-	-21.85	-	-	-	-	-
青森	-28.30	-52.2	-34.06	-50.3	-31.61	-54.8	(-27.82)	-42.2	(-20.87)	-20.6
岩手	-37.09	-52.2	-41.37	-49.2	-38.18	-50.5	(-35.66)	-38.7	(-27.45)	-16.7
宮城	-29.28	-	-24.05	-	-15.76	-	-	-	-	-
秋田	-43.90	-53.5	-47.36	-49.2	-41.75	-51.2	(-35.86)	-35.5	(-28.13)	-10.7
山形	-47.65	-50.3	-48.11	-47.1	-37.60	-46.2	(-32.00)	-29.1	(-23.95)	-9.1
福島	-46.53	-52.6	-45.26	-50.3	-36.46	-51.0	(-32.05)	-39.4	(-26.27)	-21.9
茨城	-26.12	-	-17.31	-	-8.22	-	-	-	-	-
栃木	-35.54	-	-25.12	-	-14.84	-	-	-	-	-
群馬	-31.18	-	-23.21	-	-14.81	-	-	-	-	-
埼玉	85.29	-	106.06	-	91.56	-	-	-	-	-
千葉	49.48	-	72.47	-	76.35	-	-	-	-	-
東京都	100.51	-	47.33	-	32.40	-	-	-	-	-
神奈川県	140.80	-	121.77	-	98.44	-	-	-	-	-
新潟	-40.10	-47.9	-38.57	-45.4	-32.54	-49.0	(-29.56)	-33.8	(-23.91)	-12.3
富山	-27.04	-37.1	-26.50	-41.5	-24.16	-49.5	(-21.18)	-20.6	(-18.71)	-
石川	-31.26	-33.8	-20.83	-40.1	-15.66	-48.5	(-5.20)	-21.3	(-1.82)	-2.0
福井	-34.60	-38.7	-30.69	-39.8	-25.91	-45.1	(-22.99)	-25.9	(-18.63)	-7.4
山梨	-46.10	-50.3	-41.15	-48.2	-32.04	-46.8	(-26.60)	-33.8	(-19.18)	-16.7
長野	-40.85	-44.4	-35.77	-44.1	-26.54	-41.2	(-26.62)	-16.7	(-23.18)	0
岐阜	-20.18	-45.7	-15.85	-43.5	-11.38	-46.2	(-11.96)	-22.5	(-11.40)	-3.9
静岡県	-4.14	-46.2	-1.56	-45.4	-1.62	-46.8	(-4.62)	-27.0	(-10.75)	-9.1
愛知県	44.62	-	42.93	-	34.57	-	-	-	-	-
三重	-24.72	-40.5	-21.28	-41.5	-16.97	-43.8	(-11.96)	-19.4	(-12.26)	0
滋賀	-28.44	-	-11.22	-	-2.74	-	-	-	-	-
京都	4.15	-	4.78	-	8.33	-	-	-	-	-
大阪	118.52	-	87.35	-	53.64	-	-	-	-	-
兵庫県	26.06	-	17.07	-	10.05	-	-	-	-	-
奈良	1.20	-	20.01	-	29.92	-	-	-	-	-
和歌山	-22.89	-	-22.76	-	-21.62	-	-	-	-	-
鳥取	-41.33	-41.2	-40.77	-40.8	-31.24	-49.5	(-31.01)	-25.9	(-23.53)	-7.4
島根	-50.06	-42.5	-54.49	-44.4	-46.15	-45.1	(-42.65)	-29.1	(-34.16)	-5.7
岡山	-25.77	-36.3	-23.33	-42.2	-18.25	-42.5	(-11.86)	-19.4	(-12.89)	-
広島	-9.00	-	-4.77	-	-0.13	-	-	-	-	-
山口	-31.93	-38.7	-34.25	-41.5	-33.21	-51.7	(-25.82)	-23.7	(-22.99)	-
徳島	-45.28	-46.8	-43.68	-46.0	-35.97	-47.9	(-31.78)	-31.0	(-25.24)	-7.4
香川	-35.74	-39.8	-31.65	-41.5	-22.24	-51.7	(-23.39)	-19.4	(-18.86)	-
愛媛	-41.89	-46.2	-41.27	-48.2	-36.26	-43.8	(-31.89)	-30.1	(-26.56)	-9.9
高知	-39.19	-37.9	-39.69	-40.1	-33.03	-47.4	(-29.89)	-19.4	(-22.35)	-
福岡	-13.36	-	-17.40	-	-17.13	-	-	-	-	-
佐賀	-50.25	-45.1	-51.98	-44.8	-44.36	-51.0	(-39.97)	-39.4	(-26.67)	-21.9
長崎	-42.60	-46.2	-48.13	-45.4	-45.50	-51.7	(-35.88)	-42.9	(-33.03)	-27.5
熊本	-46.15	-46.2	-48.82	-46.0	-40.68	-49.5	(-34.87)	-37.9	(-23.16)	-19.4
大分	-44.94	-44.4	-39.01	-46.0	-38.28	-50.0	(-36.67)	-32.9	(-25.06)	-10.7
宮崎	-42.58	-49.2	-44.69	-47.1	-37.15	-52.2	(-37.49)	-40.1	(-28.52)	-21.9
鹿児島	-54.26	-49.8	-58.31	-46.0	-49.93	-49.5	(-47.95)	-42.9	(-38.12)	-34.6

注) () 内は推定値

まず第一に25年と30年のコーホートをみるとそれぞれの地方のなかの地方中核大都市を待つ県、すなわち宮城、(石川)、広島、福岡の3(4)県は、同じ地方に属する他の県と比較して低い累積純移動率である。このことは、それぞれの地方では全体としては、流出ポテンシャルの範囲内に累積純移動率が納まっているが、これを県別にみると、それぞれの地方内の各県から地方中核大都市の立地する県へ流出して行ったことが、各コーホートで観察されることを意味している。そのために、島根、佐賀、鹿児島(25年、30年コーホート)や山形県(30年コーホート)などは30~34歳の累積純移動率が流出ポテンシャルを大きく越えてしまっているし、その他の県でも、累積純移動率が流出ポテンシャルの範囲内にあるものでも地方別にみた場合よりも流出ポテンシャルにより近くなっているものが多い。

第2は、35年コーホートは、地方別にみた場合の累積純移動率は、山陰地方のみが流出ポテンシャルを越えていたが、県別にみると山陰地方の典型的な人口流出県である島根県でも累積純移動率が流出ポテンシャルを大きくは越えていないし、鹿児島県も同様であるが、その他の県では、逆に両者の差が大きくなっているものが多い。これは、一つには流出ポテンシャルが全国値と比較して相対的に高くなっていることによっていて、このコーホートは、ベビーブーム期を含む期間の出生コーホートであることからみて、この流出ポテンシャルの求め方に若干の問題があるのではないかと考えられる。

第3は、40年、45年コーホートでは、累積純移動率が流出ポテンシャルを越えてしまっている県が大部分となっている。もともとこのコーホートの累積純移動率は、30年と35年のコーホートの経験にもとづいて求められた推定値であり、したがって、30~34歳の時点での累積純移動率は、30年あるいは35年コーホートと同様流出ポテンシャルの範囲に納まるように今後推移することがあり得とも考えられる。40年、45年のコーホートはすでに20~24歳までの流出において、30年や35年コーホート以上に「いえ」の束縛から解放された行動をとっているわけで、その意味では25歳以上の年齢において心情的・情緒的な家族への帰属意識が30年や35年コーホートほど強くないとも考えられ、もしそうであれば、最近のコーホートの3大都市への集中は、相対的にはより進むこととなるし、家族への帰属意識が基本的に30年や35年コーホートと変わらないとすると、地方への帰流移動が相対的に多くなる、ということになる。

4. 結 語

累積純移動率によってコーホートごとに移動歴を観察し、そこにみられる幾つかの特徴を指摘したが、それは、これまで主として年齢別の数が不明なデータによる分析結果とはかなり異なるものである。

勿論本稿で利用したデータは、男子に関するもののみであるとともに、限られたコーホートの、ごく短い期間の移動歴を示すものにすぎず、従って本稿で指摘した幾つかの点も大きな限定付きのものである。また並行して用いた兄弟数、あるいは流出ポテンシャルの推計方法も改善される必要がある。

これらは、既存の統計数値を利用して移動歴の分析を行うに当たって今後改めて行かねばならない点であるが、同時に全国規模の移動調査から得られる移動歴から、累積純移動率推移から得られた移動の特色を検証して行く必要があることを意味している。

要は、人口移動の分析にあたっては、いわゆる期間分析と同時にコーホート分析が是非ともなされなければならないということである。

16) ここでは伊藤(注10)の方法にしたがった。廣嶋が試みた方法からは地域別のきょうだい数を求めることができないためである。全国値について廣嶋と伊藤の方法を用いて得た結果は伊藤の方法によるものの方がきょうだい数は小さく、したがって流出ポテンシャルが大きくなっている。廣嶋の場合は有配偶の母親からみたきょうだい数、伊藤の場合は全女子からみたきょうだい数であるところにこのような差が出たものと思われる。

付表 前進法にもとづく純移動数および純移動率の推計値(男)

期首時 年齢	純 移					純 動					純 移					純 動					率 (%)
	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45	昭45~50	昭50~55	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45	昭45~50	昭50~55	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45	昭45~50	昭50~55			
北海道																					
10~14	6,553	-8,107	-30,914	-35,943	-19,074	-6,118	2,75	3,07	9,34	12,51	-8,60	-2,83									
15~19	34,364	-7,021	-39,451	-58,156	-39,007	-15,554	14,80	2,88	-15,50	-19,47	-15,39	-7,70									
20~24	7,592	-13,534	-9,929	-13,534	9,775	14,431	3,57	5,35	-5,95	-3,25	4,09	6,88									
25~29	2,013	-4,258	-4,631	-9,819	1,954	7,360	1,25	1,96	-1,96	-4,50	0,95	2,96									
30~34	677	-753	-3,242	-12,343	4,651	4,488	0,51	-0,47	-1,54	-5,39	-2,25	0,24									
35~39	636	-868	-2,548	-10,702	-6,236	-1,648	0,51	-0,66	-1,62	-5,24	-2,91	0,82									
計	51,835	-34,541	-94,745	-133,892	-57,239	-1,041	4,71	-2,72	-6,66	-9,23	-4,28	0,08									
東北																					
10~14	-76,604	-137,068	-141,161	-115,386	-66,492	-34,795	14,31	-25,72	-23,01	20,89	-15,17	-8,98									
15~19	-104,979	-122,688	-113,153	-118,298	-100,801	-67,925	-20,87	-27,00	-28,77	-25,17	-33,17	-18,34									
20~24	-42,921	-18,878	16,115	18,950	33,711	40,620	-10,19	4,80	-5,00	6,83	9,66	12,25									
25~29	-11,816	-6,544	-5,841	8,303	19,958	23,244	-3,04	1,76	-1,61	2,69	6,78	5,11									
30~34	-8,945	-4,990	-7,066	3,392	6,860	8,551	-3,62	-1,76	-1,96	0,11	2,05	2,74									
35~39	-7,437	-4,310	-6,550	-6,644	3,311	2,689	-3,09	-1,84	-2,38	1,90	0,77	1,04									
計	-252,702	-294,478	-290,156	-212,683	-104,495	-26,989	-11,25	-12,97	-12,44	-9,20	-4,79	-1,29									
北陸																					
10~14	54,205	-64,340	-60,427	-45,690	-26,612	-18,162	19,16	-22,02	-17,74	-17,03	-12,39	-8,94									
15~19	-54,114	-48,011	-49,597	-65,654	-36,238	-46,613	-20,76	-20,96	-21,91	-23,62	-21,03	-19,34									
20~24	-13,548	-3,566	2,191	12,225	23,173	22,885	-6,21	1,76	0,34	0,99	11,91	13,18									
25~29	-5,628	-253	2,900	1,782	10,190	9,131	3,43	-0,13	0,34	0,99	4,91	4,32									
30~34	-5,371	-498	-1,272	-2,105	2,486	2,492	-3,77	-0,32	0,14	1,07	1,38	1,29									
35~39	-4,695	24	943	-4,102	1,814	2,657	-3,24	0,02	0,02	-2,10	0,94	0,36									
計	-137,561	-116,664	-107,892	-103,744	-34,621	-18,176	-11,34	-9,58	-8,33	-8,02	-2,87	-1,55									
東山																					
10~14	34,867	-41,472	-31,331	-23,911	-16,781	-10,742	-21,14	-24,95	-18,73	-17,73	-14,99	-9,94									
15~19	-38,642	-36,903	-36,361	-36,021	-27,824	-20,598	-26,11	-28,51	-29,33	-26,62	-25,18	-21,72									
20~24	-8,313	-4,514	8,191	13,514	15,166	15,166	-6,93	-4,18	-0,31	9,45	13,72	18,50									
25~29	3,285	-1,124	-315	3,454	7,867	6,867	-3,85	-1,02	-0,31	3,86	8,34	6,16									
30~34	-2,545	-22	-389	3,427	3,047	3,046	-3,32	-0,03	-0,36	0,42	3,31	3,00									
35~39	-2,506	168	-768	-1,402	1,938	1,519	-3,26	0,23	-0,89	-1,33	1,94	1,61									
計	-90,258	-83,367	-70,150	-49,262	-18,245	-4,752	-13,28	-12,44	-10,35	-7,55	-3,00	0,80									
東海																					
10~14	33,727	-39,928	-27,654	-21,465	-16,494	-17,304	-11,20	-12,59	-7,81	-7,36	-6,43	-6,47									
15~19	-23,080	-25,183	-24,518	-38,783	-33,028	-39,444	-8,20	-9,48	-8,99	-11,93	-12,25	-16,50									
20~24	61	-277	9,832	17,744	27,925	23,409	0,11	0,16	4,13	7,19	9,82	9,97									
25~29	2,046	380	3,668	6,741	13,060	9,356	1,19	0,16	1,45	2,75	4,97	3,01									
30~34	-3,139	37	1,832	2,522	5,314	5,314	-2,16	0,02	-0,20	0,99	2,57	1,94									
35~39	-505	-267	-331	-811	3,981	2,474	-0,34	-0,19	-0,20	-0,34	1,57	0,97									
計	-58,466	-64,684	-37,171	-34,072	-1,866	-16,195	-4,51	-4,64	-2,43	-2,13	0,12	-1,03									
山陰																					
10~14	-11,831	-24,068	-27,231	-20,095	-11,162	-6,406	-14,79	-28,54	-28,00	-25,93	-19,63	12,33									
15~19	-12,403	-22,587	-24,430	-26,780	-19,088	-13,790	-16,49	-33,35	-40,82	-38,45	-33,42	28,43									
20~24	-160	-6,403	3,270	3,752	9,176	10,081	-0,27	10,31	-7,35	10,72	21,61	26,76									
25~29	89	-2,503	-2,354	3,556	6,614	5,614	0,19	4,25	-4,25	2,13	9,24	10,93									
30~34	-180	-2,128	-1,621	-571	2,539	2,539	-0,45	-3,44	-3,83	-1,07	3,19	6,05									
35~39	-296	-1,174	-1,388	-776	1,456	1,081	-0,75	-3,02	-3,10	-1,47	0,90	2,56									
計	-24,781	-58,356	-60,801	-43,585	-15,745	-891	-7,25	-16,25	-17,03	-13,30	-5,48	0,33									
山陽																					
10~14	23,732	-47,489	-45,021	-23,618	-13,331	-13,064	-6,92	-15,92	-13,42	-9,16	-6,10	-6,04									
15~19	-35,079	-49,773	-53,554	-47,705	-29,941	-35,172	-13,38	-20,68	-21,47	-16,49	-12,84	-17,21									
20~24	-4,140	-6,506	5,521	27,962	34,971	34,971	1,85	2,90	2,93	14,41	14,58	8,57									
25~29	-1,602	-2,293	-2,188	12,602	15,943	5,119	-1,06	1,06	-0,10	5,55	7,23	1,87									
30~34	-2,305	-2,744	-2,14	5,542	6,926	5,542	-1,56	-1,61	-0,10	2,58	3,41	0,24									
35~39	-2,068	-2,357	-1,303	-2,357	3,866	3,866	-1,36	-1,65	-0,79	1,77	1,77	0,47									
計	-68,926	-111,162	-92,383	-24,823	-18,434	-26,245	-5,62	-8,60	-6,77	-1,83	1,38	-1,96									

(注) 東海は岐阜、静岡、三重の3県

付表(つづき)

期首時 年齢	純					移					動					純					移					動					%						
	純					移					動					純					移					動					%						
	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45	昭45~50	昭50~55	昭55~60	昭60~65	昭65~70	昭70~75	昭75~80	昭80~85	昭85~90	昭90~95	昭95~00	計	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45	昭45~50	昭50~55	昭55~60	昭60~65	昭65~70	昭70~75	昭75~80	昭80~85	昭85~90	昭90~95	昭95~00	計	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45	昭45~50
四 国																																					
10~14	-35,729	-64,741	-70,049	-50,626	-26,080	-16,559	-15,933	-27,57	-25,50	-24,18	15,78	-10,91																									
15~19	-43,705	-58,198	-52,906	-39,182	-35,806	-33,338	-20,50	31,09	-20,50	-29,07	-22,66	-24,05																									
20~24	-9,961	-13,308	-1,681	13,450	29,049	22,723	-5,67	7,94	-1,32	11,71	20,29	18,74																									
25~29	-4,580	-5,760	1,859	5,157	11,878	11,147	3,42	-3,82	-1,22	4,15	9,32	6,51																									
30~34	-3,781	-4,167	-2,901	7,67	4,746	4,215	3,36	3,27	-1,87	0,82	3,69	3,04																									
35~39	-3,587	-2,900	2,283	-2,286	1,925	1,483	-3,29	2,80	-1,88	-1,52	1,30	1,12																									
計	-101,343	-149,074	-131,679	-92,720	-14,288	10,323	-10,50	-15,15	-12,79	-9,74	-1,64	-1,21																									
九 州																																					
10~14	-37,083	-148,574	-202,406	-168,396	-82,511	-37,011	-5,65	-21,25	23,93	-23,01	-14,44	-6,60																									
15~19	-85,038	-172,375	-179,741	-188,844	-127,686	-87,379	-13,43	-27,99	32,85	-29,50	-22,77	-16,22																									
20~24	-21,721	-40,280	-40,289	17,069	50,668	53,158	4,04	-7,78	-9,20	4,70	11,32	11,17																									
25~29	-13,067	-18,656	-27,096	3,695	32,079	41,249	3,36	-3,66	-5,51	8,57	7,66	7,66																									
30~34	-4,684	-12,280	-26,561	-11,843	11,139	15,795	-1,42	-3,23	5,49	-2,55	2,83	3,62																									
35~39	-4,137	-8,140	-20,516	-19,104	4,666	7,432	-1,28	-2,64	5,54	-4,24	1,05	1,70																									
計	-165,750	-402,535	-496,609	-367,423	-111,645	-6,756	-5,75	-13,09	-15,64	-12,09	-4,00	0,23																									
北 関 東																																					
10~14	-60,814	-80,691	-61,563	-36,172	-20,246	-11,172	-20,45	-26,69	-18,29	-12,82	-8,68	-5,02																									
15~19	-52,673	-54,109	-31,753	-32,232	-28,467	-22,540	-19,82	-19,82	14,42	-11,77	-11,41	-10,82																									
20~24	-13,032	-14,280	9,153	23,916	32,254	29,312	-5,92	-6,78	3,13	12,80	13,44	13,45																									
25~29	-5,202	-4,862	6,365	15,407	23,283	19,868	-3,23	-2,38	3,29	8,28	11,12	7,34																									
30~34	-4,513	-2,529	3,924	6,684	13,019	14,240	-3,31	-1,65	2,00	3,38	6,52	6,16																									
35~39	-5,076	-2,120	7,291	7,291	8,010	8,010	-3,63	-1,64	3,60	3,86	3,60	3,80																									
計	-141,310	-158,591	-72,502	-22,123	27,134	37,918	-11,57	-12,84	-5,72	-1,66	2,03	2,77																									
近 畿 周 辺																																					
10~14	-17,761	-20,606	-11,787	-5,248	-977	-771	-13,07	-15,07	-7,84	-4,25	-0,91	-0,66																									
15~19	-13,833	-15,041	-8,808	-9,216	-6,856	-8,072	-10,44	-12,82	-7,63	-6,68	-5,82	-8,55																									
20~24	-3,263	-6,459	2,022	6,959	11,676	8,600	2,81	-3,56	2,00	6,57	9,12	7,81																									
25~29	-1,189	-3,583	1,470	6,647	12,851	10,530	-3,21	1,46	1,34	6,50	11,47	7,59																									
30~34	-936	-1,771	681	3,597	7,103	6,511	-1,37	-2,24	3,27	6,57	6,57	6,86																									
35~39	-1,328	-955	327	967	5,365	5,313	-1,85	-1,45	0,43	0,91	4,78	4,65																									
計	-38,310	-48,415	-16,085	3,766	29,162	23,111	-6,32	-7,71	-2,44	0,54	4,25	3,26																									
南 関 東																																					
10~14	243,537	349,733	356,878	300,299	205,309	138,876	39,30	44,85	38,49	39,20	27,42	14,73																									
15~19	265,009	301,970	335,757	416,787	370,279	285,381	39,05	35,54	29,82	32,55	34,81	29,98																									
20~24	65,618	39,943	47,056	-80,959	-123,391	-180,788	0,52	4,26	4,11	-5,57	-7,30	-12,67																									
25~29	36,496	39,193	65,666	-3,839	-21,889	-75,445	7,25	5,26	6,80	-0,33	-1,61	-4,85																									
30~34	22,915	22,370	46,982	13,063	-6,273	-30,071	5,43	4,21	6,07	1,28	-0,54	-2,26																									
35~39	19,035	13,127	26,443	7,818	5,072	-13,494	4,54	3,00	4,84	0,96	0,50	-1,17																									
計	652,610	766,336	878,792	653,169	429,107	124,459	19,59	17,90	16,03	10,03	6,06	1,69																									
奥 知																																					
10~14	21,727	53,449	67,301	50,498	32,323	15,567	12,33	26,50	28,72	26,89	17,55	6,97																									
15~19	12,277	24,366	24,310	26,398	21,380	11,207	7,05	12,38	9,56	8,78	9,60	5,19																									
20~24	11,181	17,823	23,728	8,755	-5,105	-11,083	7,35	9,64	10,82	3,16	-1,57	-4,30																									
25~29	5,327	10,921	15,420	7,495	-6,615	-7,856	4,86	6,78	7,69	3,08	-0,22	-2,47																									
30~34	2,875	5,871	9,818	7,129	-1,053	-4,829	3,04	5,19	5,78	3,34	1,72	1,72																									
35~39	1,928	3,553	5,466	5,572	-1,053	-3,057	1,94	3,62	4,66	3,14	0,29	-1,26																									
計	55,315	116,083	146,043	105,787	47,560	-51	6,86	12,17	12,22	7,57	3,18	-0,06																									
近 畿 中 心																																					
10~14	90,533	159,030	164,778	95,888	57,194	21,254	21,51	31,25	26,92	19,37	12,04	3,74																									
15~19	80,358	108,664	106,076	104,914	77,582	32,953	17,53	21,35	15,94	13,54	12,78	6,21																									
20~24	23,391	32,093	47,594	-43,182	-43,579	-66,629	5,29	6,00	7,76	-1,72	-4,96	-9,79																									
25~29	14,148	23,071	42,829	1,806	-22,064	-44,849	4,43	5,02	7,65	0,28	-2,95	-5,43																									
30~34	8,033	11,219	27,636	6,417	-17,643	-28,777	3,42	5,81	5,81	-2,71	-2,71	-3,99																									
35~39	8,010	6,158	15,136	5,213	5,786	-19,092	2,79	2,28	4,52	1,05	0,97	-3,04																									
計	224,473	340,235	404,049	201,056	57,276	-105,140	10,23	13,03	12,39	5,31	1,45	-2,66																									

注) 北関東は、栃木、群馬、群馬の3県、近畿周辺は奈良、滋賀、和歌山の3県、九州には沖縄が除かれている。

Some Characteristics of Internal Migration Observed from the Cohort-by-Cohort Analysis

Hiroshi KAWABE

By the analysis of the migration rates by age groups for the period between 1950 and 1980 obtained from the estimated net-migration, it was found that all cohorts at the age of 10-14 in 1950, 1955, 1960 and 1965 in the non-metropolitan areas had never had an accumulated net-in-migration at the age of 35-39.

This fact means that, though all cohorts have a return migration after reaching at the age of around 25, its number is not so big as to compensate the number of out-migration accumulated in the ages between 15-24, and that they have never decentralized from metropolitan to non-metropolitan areas in a sense of life-time migration, which may mean that the changes of migration pattern shown by the migration statistics is only the illusion. It is also found that the decrease of migration rate observed since the 1970s, which is thought to show the stagnation of mobility in Japanese society, is partly due to the decrease of migration potentials. The mobility is rather expanding in the recent cohorts, since the accumulated out-migration rate seemed to exceed the potential of life-time out-migration.